

# 新日本石油グループ CSRレポート2009



**新日本石油**  
Your Choice of Energy

# 目次

トップコミットメント …… 3

新日本石油グループのCSR活動イメージ …… 5

## 地球温暖化防止の取り組み

新エネルギーで  
地球温暖化防止に貢献 …… 7

## エネルギーの安定供給に向けた取り組み

エネルギーを  
安定供給するために …… 13

## 次世代育成支援の取り組み

次世代を  
支えるために …… 15

ステークホルダーからのご意見と当社の対応 …… 17

第三者意見 …… 18

会社・グループ概要 財務ハイライト …… 19

ウェブサイトを知る新日本石油 …… 20



### ■ 表紙について



#### エネゴリくん

森の住人の視点からENEOSのエネルギーをステキにする仕事に協力しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

🌐 [www.eneos.co.jp/enegori](http://www.eneos.co.jp/enegori)



## 編集方針

新日本石油グループは、CSR(企業の社会的責任)の取り組みに関する情報を、当社ウェブサイト内のCSRサイトで、幅広くタイムリーにお伝えしています。

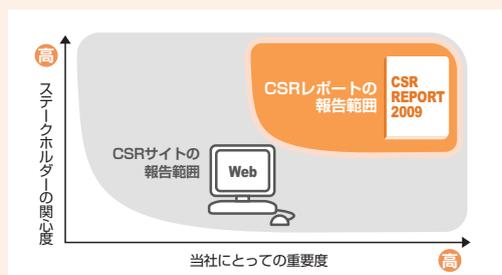
そのうち、ステークホルダーの関心が高く、また当社グループとしても、ぜひ紙面でお伝えしたいテーマ(マテリアリティ)について、「CSRレポート」として冊子にまとめ、毎年6月に発行しています。

本年の「CSRレポート2009」も、この基本姿勢を踏襲しましたが、マテリアリティの選定については、さらに精度を高めるべく、アンケートの回収方法などを見直しました。

具体的には、一般読者の方にFAXでアンケートにお答えいただく従来からの方法に加え、身近なステークホルダーである従業員から広く意見を集めるべく、社内イントラネット上でアンケートを実施しました。この結果、全体で約3,500名(詳細はP17参照)から貴重なご意見・ご提言をいただき、これらを経営理念、第4次中期経営計画に照らし、経営会議(常務会)において議論を深め、「地球温暖化防止対策」「エネルギーの安定供給」「次世代育成支援」の3つのテーマを選定しました。

編集においては、当社グループのCSR活動の担い手でもある従業員が、本レポートにより当社グループのCSRの取り組みを理解し、さらに社外に向けて当社グループのCSR活動を発信する際に活用できるツールとすることを念頭に置き、できるだけ読みやすく分かりやすい冊子となるよう心掛けました。あらゆるステークホルダーの皆様にも、ご一読いただければ幸いです。

### ● CSR情報の報告範囲イメージ



### 【ステークホルダーの関心事の把握】

- ・「CSRレポート2008」およびCSRサイトへのアンケート結果
- ・「第三者意見」でいただいたご提言
- ・CSR専門家からのご意見
- ・お客様相談室にいただいたご意見
- ・マスコミや調査機関などからのご質問 ほか

### 【参考にしたガイドライン】

- ・環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
- ・GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン2006」

### 【第三者審査】

本レポートP.11からP.12における環境定量情報については、トーマツ審査評価機構による第三者審査を受けています。審査報告書は当社CSRサイトに掲載しています。

## CSRサイトでご覧いただける主な内容

[www.eneos.co.jp/company/csr](http://www.eneos.co.jp/company/csr)

CSRサイトでは、当社グループのCSRの取り組みの全体像をご報告していますので、ぜひご覧ください。

### 環境的側面

- ・中期環境経営計画
- ・地球温暖化の防止対策
- ・環境データ
- ・環境マネジメント
- ・環境負荷低減の取り組み ほか

### 経済的側面

- ・コンプライアンス
- ・コーポレートガバナンス
- ・情報セキュリティ
- ・安全の確保
- ・危機管理
- ・配当水準の向上
- ・IR活動
- ほか

### 社会的側面

- ・社会貢献
- ・人間尊重
- ・品質保証、お客様相談室 ほか

## 報告対象

- ・対象期間：2008年4月から2009年3月までの活動を報告の対象としていますが、一部直近の情報を含みます。
- ・対象会社：新日本石油グループ会社運営規程に定める、次の主要19社を対象としています(このうちの連結対象会社15社\*で、2008年度連結売上高の94%を占めています)。

新日本石油、新日本石油精製、新日本石油開発、新日石レーディング、ENEOS フロンティア、ENEOS セルテック、日本海石油、和歌山石油精製、新日本石油タンカー、新日本石油基地、沖縄石油基地、志布志石油備蓄、上五島石油備蓄、新日石不動産、新日石総研、新日石インフォテック、新日石ビジネスサービス、新日石プラスト、NIPPO コーポレーション

※連結非対象会社である、ENEOS セルテック、志布志石油備蓄、上五島石油備蓄、新日石総研の4社を除いています。



# トップコミットメント

2008年度に新日本石油グループCSRアンケートの回収・分析を委託した、有数のSRI調査会社でもある(株)インテグレックスの代表取締役社長 秋山をね氏と当社代表取締役社長 西尾進路が当社「創エネハウス(詳細はP10参照)」にて対談を行い、新日本石油グループのCSRについて意見を交わしました。



撮影場所：創エネハウス

新日本石油株式会社  
代表取締役社長

## 西尾進路

株式会社インテグレックス  
代表取締役社長

## 秋山 をね氏

慶應義塾大学経済学部卒業。

2001年6月に、社会責任投資(SRI)のための公正中立な調査および企業の社会的責任(CSR)推進の支援を行なう(株)インテグレックスを設立、代表取締役に就任。現在、内閣府国民生活審議会臨時委員、東洋経済新報社サステナビリティ報告書賞審査員、社会的責任投資フォーラム(SIF-Japan)理事なども務める。

### エネルギーの未来と地球環境との調和のために

**秋山：**新日本石油グループは、「エネルギーの安定供給」により大きな社会的責任を果たしていると思いますが、現在の地球温暖化問題の解決のため、「低炭素社会の実現」に向けては、どのような取り組みをされていますか。

**西尾：**日本はエネルギー資源に乏しい国ですから、どれか一つのエネルギーにすべて依存するということは、現実的ではありません。自然エネルギーと化石エネルギーのベストミックスによって、人の生活に欠かせないエネルギーを、最も環境にやさしい状態で途切れることなくお届けしていくことが、当社グループの使命であると考えています。CO<sub>2</sub>削減への取り組みは、産業界のみならず家庭においても重要です。私たちは、家庭でのCO<sub>2</sub>削減に貢献できるエネファーム(家庭用燃料電池システム)や太陽光発電に力を入れています。この創エネハウスには、太陽の光や熱などの自然エネルギーを活用するシステムやエネファームを含むいろいろなエネルギーシステムを設置しており、環境負荷低減のために効率の良いエネルギーの使い方について

提案することを目指しています。

**秋山：**創エネハウスは自然エネルギーと化石エネルギーのベストミックスの象徴ですね。エネファームで使用される「水素」は、次世代エネルギーとして大きな可能性があると言われていていますね。

**西尾：**水素社会の実現には、水素の製造・輸送・貯蔵技術に相当なブレークスルーが必要です。当社は水素社会の早期実現に貢献するため、公益信託ENEOS水素基金を創設して独創的な研究を助成したり、「福岡水素タウン」で150台のエネファームを集中設置するなどの社会実証事業にも取り組んでいます。エネファームは、2009年度から本格販売を開始することになり、これでようやく水素社会に向けてのスタート地点に立ったと思っています。

**秋山：**非常に興味深い取り組みですが、そのほかに長期を見据えた研究開発はありますか。

**西尾：**低コストの有機材料を用いた次世代型太陽電池の研究に力を入れています。東京大学の先端科学技術研究センターに「ENEOSラボ」を設置し、この分野の第一人者と当社の従業員が協働して研究を行っています。また新しいバイオマス燃料の研究にも取り組んでいます。現在の主原料はトウモロコシ・サトウキビなどの食糧ですが、地球上に飢餓で苦しんでいる人たちがいる中、食糧供給に影響を与えることは大変な問題です。私たちは草や木など、食糧と競合しない原料でバイオマス燃料を製造する研究を進めています。

**秋山：**まさに「エネルギーの未来を創造する」という経営理念の実践ですね。現在の事業活動でも地球温暖化防止のためにさまざまな取り組みをされていますね。

**西尾：**サプライチェーン全体を通しての環境影響を常に考慮しています。一回のCO<sub>2</sub>排出権発行数量としては世界最大であるベトナム・ランドン油田の随伴ガス回収・有効利用プロジェクトをはじめとして、精製・生産段階におけるエネルギー効率の向上、製品輸送時の燃料消費削減にも取り組んでいます。

## 安全への取り組み

**秋山：**今までお話ししていただいたことを実現していくためには、その前提として安全についての取り組みも重要だと思います。これについては、どのようなことをされていますか。

**西尾：**事故・災害の未然防止と発生時の対策に万全を期し、安全・安定操業を常に最優先しています。特に製油所・製造所では万一の事故・災害に備え、さまざまな防災設備を設置するとともに、定期的に防災訓練を行っています。

**秋山：**自然災害をはじめとする緊急事態において、サー

ビステーション(SS)の役割が社会から期待されていると思います。

**西尾：**停電時にも給油が可能となるよう、緊急用発電機と緊急用可搬式ポンプを配備し、安定的に石油製品を供給できるように「震災時給油可能SS」化を進めています。この創エネハウスも、さまざまな自立エネルギーシステムによって災害対応型の住居となっています。

## 経営理念の実践のために

**秋山：**私たちもお手伝いをさせていただきましたが、新日本石油グループでは定期的に役員・従業員の意識実態や課題を把握するため、CSRに関するアンケートを行っています。2008年度の結果をみると、良い企業風土を持っている反面、経営理念の浸透そして業務への落とし込みにさらに改善できる余地があると感じています。

**西尾：**私は経営理念を誠実に実践することが、当社グループの最も重要なCSR活動だと考えています。そのためには役員・従業員に経営理念を浸透させ、彼らが自らの業務に落とし込む、つまり経営理念に沿った行動かどうかを常に意識していかなければなりません。これをすべての役員・従業員がしっかりと実践できるよう啓発していきます。

**秋山：**2008年12月に新日鉱ホールディングスと経営統合の合意をされましたね。同種の事業をしている会社でも、それぞれが持っている文化というものがありますので、経営統合後に経営理念をどのように共有していくかはとても重要なことだと思います。

**西尾：**新会社はエネルギー・資源・素材という事業領域を併せ持つ世界有数の企業グループへの発展を目指しています。新たな経営理念を掲げますが、従業員やお取引先はもちろんのこと、社会の皆様にも共感していただけるような経営理念にしたいと考えています。そしてグループ従業員すべてに対して速やかに新しい経営理念を浸透させ、持続可能な社会の構築・発展に貢献していきたいと考えています。

**秋山：**CSRとは、それぞれの現場が自分の立場を追求するという部門最適に陥るリスクに対し、経営理念という横串を通すことであると思います。グループ丸となって、今後も経営理念の実践に向けて努力していただきたいと思います。

**西尾：**経営理念を誠実に実践することが収益に貢献し、ひいては企業の持続的発展につながるという信念のもと、社会の要請に応えるべく、今後も取り組んでいきます。

# 新日本石油グループのCSR活動イメージ

新日本石油グループは、サステナブルな社会の実現を目指し、事業活動に直結したCSR経営を推進しています。当社グループの主なCSR活動を「環境的側面」「社会的側面」「経済的側面」に分けてまとめてみました。



## 環境的側面

### 【環境マネジメント】

- ・中期環境経営計画の策定と推進
- ・ISO14001 認証取得の拡大  
ほか

### 【環境負荷低減の取り組み】

- ・土壌汚染の調査と対策
- ・廃棄物の削減対策  
(ゼロエミッションプラスの実現)  
ほか

### 【地球温暖化の防止対策】

- ・クリーン開発メカニズム  
(ベトナム・ランドンCDM)
- ・わが家で創エネ・プロジェクト  
「創エネハウス」
- ・「ENEOSラボ」の設置
- ・環境配慮商品  
ENEOS NEW ヴィーゴ、  
バイオマス燃料、  
家庭用燃料電池システム「エネファーム」、  
太陽光発電システム
- ・製油所エネルギー消費原単位改善  
ほか

## 社会的側面

### 【品質保証】

- ・品質月間
- ・お客様相談室の迅速な対応  
ほか



### 【社会貢献】

- ・公益信託ENEOS水素基金
- ・ENEOSの森
- ・コウノトリ野生復帰支援
- ・ENEOSわくわく環境教室
- ・なつやすみ科学バスツアー
- ・少年野球教室、ENEOS CUP
- ・読書感想画コンクール
- ・震災時給油可能SS  
ほか

### 【人間尊重】

- ・ワーク・ライフ・バランス（「さよなら残業 Action8」）
- ・メンタルヘルス対策
- ・次世代育成支援行動計画
- ・育児休業、介護休業
- ・人権啓発の推進  
ほか



新日本石油グループ  
**経営理念**  
第4次中期経営計画

### 【製油所等での安全】

- ・製油所改革プロジェクトの  
推進  
ほか

### 【危機管理】

- ・総合防災対策
- ・ENEOS防災週間
- ・新型インフルエンザ対策  
ほか

### 【株主・投資家対応】

- ・配当水準の向上
- ・IR活動  
ほか



お客様・  
特約店



### 経済的側面

#### 【コンプライアンス】

- ・ 遵法状況点検
- ・ コンプライアンスホットライン ほか

#### 【コーポレートガバナンス】

- ・ 内部統制
- ・ 社外取締役、社外監査役
- ・ ビジネス倫理研修 ほか



株主・投資家・  
金融機関

#### 【情報セキュリティ】

- ・ 個人情報を含む機密情報の漏洩防止 ほか

#### 【エネルギーの安定供給】

- ・ 自主開発油田・ガス田の確保
- ・ 資源国とのパートナーシップ強化 ほか



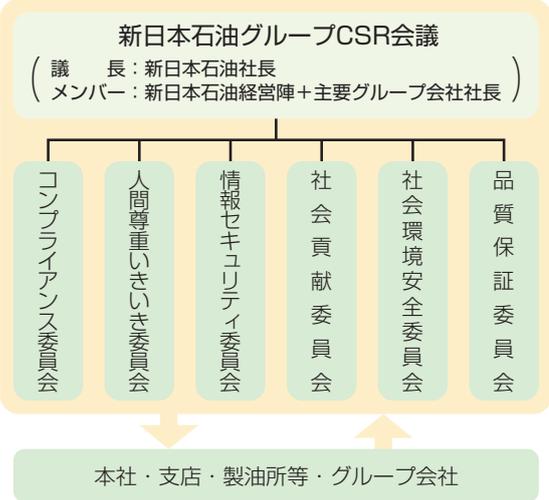
従業員

### ■新日本石油グループ経営理念 グループ理念

#### Your Choice of Energy

エネルギーの未来を創造し  
人と自然が調和した豊かな社会の実現に  
貢献します

### ■CSR推進体制図

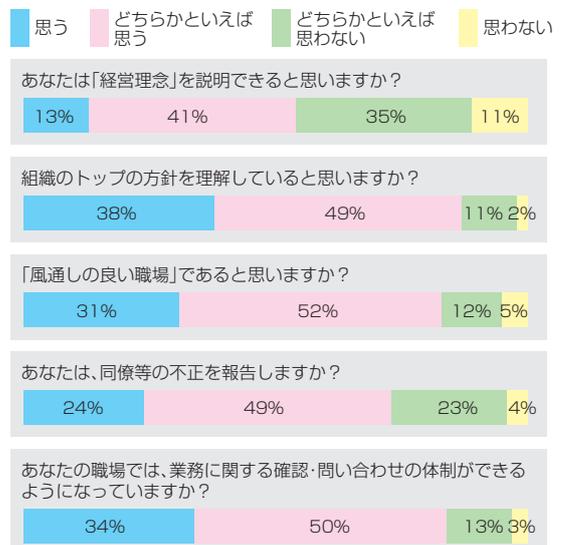


### ■新日本石油グループCSRアンケート2008

当社グループの役員・従業員を対象に、第3回のCSR・企業倫理に関する意識調査を実施しました。中立公正な第三者調査機関に個人の調査票の回収・分析を委ねることにより、匿名性を確保しつつ率直な意見を集約し、経営に生かしています。

対象：新日本石油グループ主要19社  
全役員・従業員（嘱託、派遣社員ほかを含む）  
設問：全27問・匿名方式  
実施時期：2008年6月  
回答率：87%（回答者数：約10,000人）

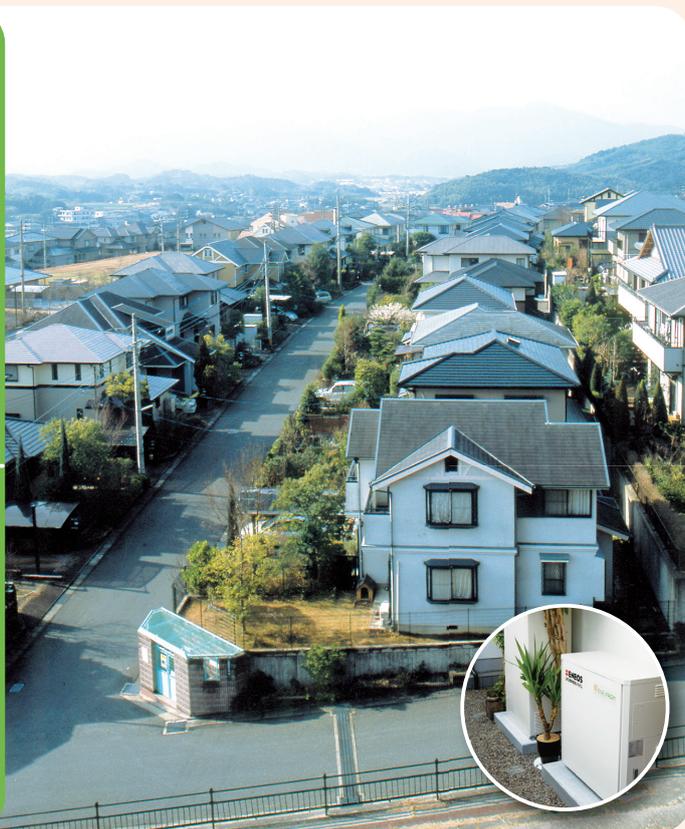
#### ～主な設問と回答内容～





# 新エネルギーで 地球温暖化防止 に貢献

新日本石油グループは、積極的に地球温暖化防止対策に取り組んでいます。「家庭用燃料電池システム」や「太陽光発電システム」など、地球環境にやさしい新エネルギー分野に挑戦を続けるとともに、既存の石油事業においてもサプライチェーンの各段階でさまざまな省エネ施策を実施しています。



エネファーム(囲み)150台が設置された「福岡水素タウン」

## 新エネルギー事業

### 家庭用燃料電池システム エネファーム

#### エネルギーの効率的利用

2007年度に日本国内から排出されたCO<sub>2</sub>の量は、約13.0億トン/年\*1であり、京都議定書の基準年となっている1990年(11.4億トン)から、約14%増加しています。このうち家庭からの排出量は約1.8億トンであり、これは1990年比で約41%増加しています。家庭からのCO<sub>2</sub>は、約50%が電気の使用と給湯により排出されており、その削減が急務となっています。

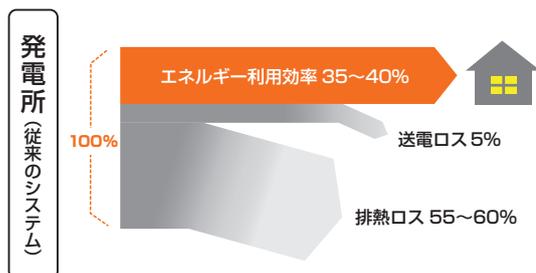
エネファームは、LPガスなどから取り出した水素と空気中の酸素との化学反応を利用した、高効率なコージェネレーション(電気と熱(お湯)を同時に供給する)システムです。

従来の火力発電は、発電所で発電した電気を送電線で家庭まで届けるシステムであるため、発電所で利用できない排熱や、送電ロスが発生します。そのため、実際のエネルギー利用効率は35~40%になってしまいます。

一方、エネファームはつくったその場で電気を使用し、また発電の際に発生する排熱も利用して給湯を行うため、総合効率70~80%の高効率でエネルギーを利用できる

のです。エネファームを導入することにより、家庭ひいては日本全体のCO<sub>2</sub>排出量を削減できます。

2005年度から2008年度に国の事業として実施された「定置用燃料電池大規模実証事業」において、当社が実際のご家庭に設置して運転を行った実績は1,368台(全



国設置台数の約4割)になります。ご家庭からのCO<sub>2</sub>排出量は、従来のエネルギーシステム<sup>※2</sup>と比べて年間約1,100kg削減でき、これは成長する杉の木約80本が1年間に吸収するCO<sub>2</sub>の量に相当します。

※1 出典：国立環境研究所温室効果ガスインベントリオフィス ウェブページ、以下同じ。

※2 ここでいう従来のエネルギーシステムとは、火力発電のエネルギーと従来の給湯器を使用した場合のことです。CO<sub>2</sub>の排出量を、LPガス0.0587kg-CO<sub>2</sub>/MJ、電力0.69kg-CO<sub>2</sub>/kWh、杉の木1本分あたりのCO<sub>2</sub>の吸収量は、林野庁資料より、約14kg/年としています。

出典：定置用燃料電池大規模実証事業における当社機の運転データ

### ▶「定置用燃料電池大規模実証事業」における設置実績

年 度	2005	2006	2007	2008	合計 (台)
当 社	142	311	408	507	1,368
事業全体	480	777	930	1,120	3,307

### 分散型電源としての有用性

従来の大規模集中型発電では、地震や台風などで被害を受けると、かなりの期間、広範囲に電気の供給ができなくなる恐れがあります。一方、エネファームなどの分散型電源では、電気や熱をつくる場所と使う場所が同じであるため、そこが被害を受けていなければ、発電・給湯を続けることができます。

現時点では、法的規制などの理由から、停電した場合、エネファームで発電することはできないものの、近い将来、法的規制の緩和も含めて、災害時にも自立運転が可能となるエネファームの開発を進めていきたいと考えています。

### 今後の目標

2009年5月から、エネファームの国内向け一般販売が世界に先駆けて始まりました。2009年度は1台あたり最大140万円の導入補助金が国から支給されます。

当社グループは、エネファームの開発・製造を担当す



#### 「エネファーム」とは…

「エネルギー」と「ファーム＝農場」の造語です。水素と酸素から電気と熱をつくることと、水と大地で農作物をつくることはとても似ています。

自分のエネルギーを自分でつくる。これからのエネルギーの考え方を、ファームという世界観により表現しました。



るENEOSセルテックにおいて、2009年4月から新工場を稼働させており、2010年度には年間10,000台の生産が可能な体制を確立し、2015年頃には年間40,000台程度の販売を目指して、事業に取り組んでいきます。

### 福岡水素タウン

当社は福岡県、西部ガスエネルギーと共同で、福岡県前原市の簡易ガス<sup>※</sup>団地にLPガス仕様のエネファームを集中設置する世界最大の水素タウンの整備を進めており、2009年2月に全150台の設置を完了しました。

ご家庭で実際の生活にお使いいただき、エネファームの省エネルギー性やCO<sub>2</sub>の排出量削減の検証などを進めるとともに、収集したデータやいただいたご意見を、さらなる改良のために役立てていきます。

※簡易ガス事業とは、一定規模(70戸以上)の団地などにLPガス供給設備を設置し、ガス事業法に基づいて、供給エリア内の家庭に導管によりLPガスを供給する公益事業のことです。

### ご家庭で環境について話し合うきっかけに

当社は、総合エネルギー企業として培ってきた水素製造技術を生かし、20年以上も前から燃料電池の研究に取り組んでいます。限りある石油資源を大切に効率よく使い、地球温暖化防止に貢献することは、当社の重要な使命であると考えています。



山口 益弘

新日本石油  
FC・ソーラー事業部長

エネファームの導入費用はまだ高額ですが、一般のご家庭で広くお使いいただくには、50万円程度まで価格を下げる必要があると考えています。一般販売開始をきっかけに量産体制を整え、さらなるコストダウンを進めていきます。

エネファームのメリットは、環境への貢献をご家庭で実感していただける点にもあると思います。エネファームを導入して、ご家庭でお子さんと一緒に環境やエネルギーについて話し合っただけならば願っています。



## 太陽光発電システム

### 再生可能エネルギーの利用でCO<sub>2</sub>削減

新日本石油グループは石油だけでなく、再生可能エネルギーである太陽エネルギーの活用についても取り組んでいます。

太陽光発電システムとは、太陽エネルギーを直接電気に変えるシステムで、発電時に温室効果ガスを排出しないという優れた特徴を持っています。例えば4.2kWの太陽光発電システムを設置すると、年間約4,900kWh発電し、約1,500kgのCO<sub>2</sub>を削減でき、一般的なご家庭では、年間で約45%光熱費を節約できます。

また、小型にしても発電効率がほとんど低下しないため、分散型電源として各家庭での発電に適しています。

#### 例えば4.2kWシステムを設置すると

(大阪市 真南設置/設置角度30度の場合)



年間予測発電量  
**4,909 kWh**

光熱費  
約**45%**  
節約

CO<sub>2</sub>排出削減量  
**1,544 kg-CO<sub>2</sub>**

削減率  
約**28%**

※ 当社発電量シミュレーションより

### 太陽光発電システムの普及に向けて

当社は、2009年4月より太陽光発電システムの本格販売を開始しており、エネファームとともに、同システムの普及拡大にも注力していきます。

同システムを構成する太陽電池の中で、最も安価なコストの実現が見込まれるのが薄膜太陽電池です。当社は、2009年1月、三洋電機と合併で薄膜太陽電池の製造技術の開発、製造および販売を行う「三洋ENEOSソーラー」を設立、高性能で信頼性のある製品を市場に供給すべく早期事業化を目指しています。

### 太陽光船舶

日本郵船と共同で、自動車運搬船に40kW級の太陽光発電を設置する世界初のプロジェクトを行っています。塩害・風圧・振動など過酷な条件下のため、試行錯誤の連続ですが、今後も「太陽光発電の未来を切り開く」という思いで実用化に取り組んでいきます。



太陽光発電を搭載した自動車運搬船 AURIGA LEADER 号



藤原 直太

新日本石油  
エネルギーシステム開発部  
システム企画グループ

## 新エネルギーのさらなる取り組み

### 超高効率太陽電池

2008年4月、東京大学先端科学技術研究センター内に「ENEOSラボ」を設置し、次世代型の超高効率太陽電池の研究を開始しました。

同センターとは、2005年より包括組織連携を開始し、新エネルギー関連の共同研究や特任准教授の派遣などの人材交流を行ってきました。

今後、研究体制を強化拡大し、超高効率太陽電池のほか、革新的蓄電池の研究にも取り組んでいきます。

### セルロース系バイオエタノール

バイオマス燃料導入の課題である、安定供給、経済性、食糧との競合の解決を目指した、セルロース系バイオエタノールの一貫製造技術を開発するために、2009年3月、三菱重工業・トヨタ自動車・鹿島建設・サッポロエンジニアリング・東レの5社と共同で、「バイオエタノール革新技術研究組合」を設立しました。

2015年までに、原油と競合できる価格(40円/ℓ)で20万ℓ/年規模の製造が行える技術を確認することを最終目標とし、東京大学や各種研究機関とも連携し取り組んでいます。

### 超高効率太陽電池の開発に向けて

ENEOSラボに常駐することで、大学の先生方と直接に、また率直に意見交換したり、お互いのラボで実験をしたりと、まさに融合が始まっています。この交流から得られる新たなアイデアを、超高効率太陽電池の開発に組み込んでいきます。



中山 慶祐

新日本石油  
中央技術研究所  
水素・新エネルギー研究所  
エネルギーデバイスグループ

## わが家で創エネ・プロジェクト

当社は、人の暮らしを中心に、CO<sub>2</sub>の削減および住まいとエネルギーのあり方を考える、「ENEOSわが家で創エネ・プロジェクト」を発足しました。

本プロジェクトは「わが家でエネルギーを創り出し、わが家でエネルギーの使い方を創造する」をコンセプトに、人の暮らしと住まいに最適な「住宅用総合エネルギーシステム」の構築を目指しています。

最適なシステムを構築するためには、個々の機器についてのみでなく、住宅全体としての検討が不可欠であることから、2009年3月、本プロジェクトのための実験住宅「創エネハウス」を完成させ、実証実験を始めました。

この「創エネハウス」では、太陽光などの自然エネ

ルギーを積極的に活用することにより、化石エネルギーを効率的に利用する仕組みを取り入れており、「自然エネルギーと化石エネルギーのベストミックス」という発想に基づき、さまざまなエネルギー機器の組み合わせを検討しています。

当社は、本プロジェクトを通じて、CO<sub>2</sub>削減とともに、快適でエコノミーな暮らしをサポートしていきます。



太陽光発電・太陽熱温水システムを設置した南屋根



北側より見る「創エネハウス」

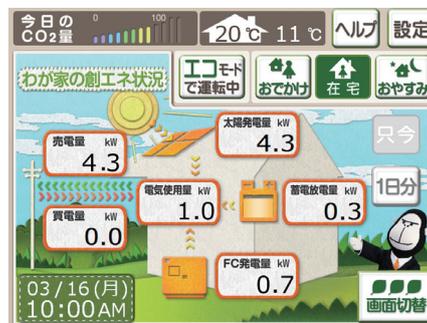


「創エネハウス」に設置したエネルギー機器  
(右側手前からエコフィール、エコジョーズ、エネファーム)

## わが家で「CO<sub>2</sub>の見える化」を実現

エネファームなどの省エネ効果の高いエネルギー機器を最適に組み合わせ、効率的に運転することで、さらなるCO<sub>2</sub>の削減が可能となります。

「創エネハウス」には、HEMS(ホームエネルギー・マネジメント・システム)を設置し、実際にどれだけのCO<sub>2</sub>を排出しているかがリアルタイムに把握できます。CO<sub>2</sub>排出量を意識しつつ、楽しみながらエコ生活を送れるように工夫をしています。



HEMSモニターの一画面



村上 禎三  
新日本石油  
ホームエネルギー部  
ホームエネルギーグループ



# サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>削減の取り組み

新日本石油グループは、サプライチェーン全体を通してエネルギー消費量の削減、京都メカニズムの戦略的活用、環境配慮商品・サービスの提供など、積極的にCO<sub>2</sub>削減に取り組んでいます。

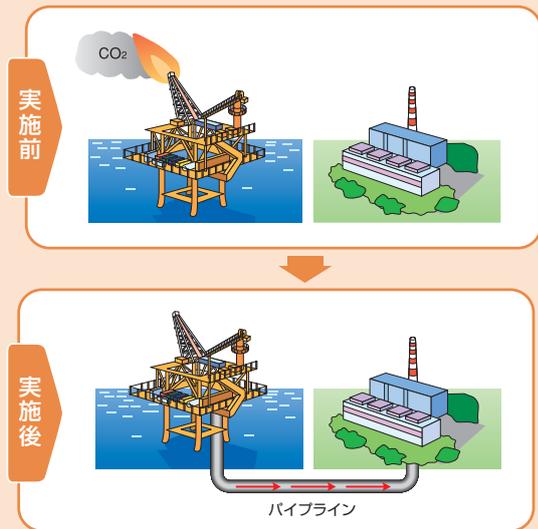
2008年度のサプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量は1,596万トンで、各段階におけるCO<sub>2</sub>削減の取り組みにより、2007年度対比で73万トン(4.6%)の削減となりました。

## 探鉱・開発

### 原油生産に伴う随伴ガス有効利用によるCO<sub>2</sub>削減

日本ベトナム石油(新日本石油開発の子会社)がオペレーターとなり原油生産を行っているベトナム南部沖・ランドン油田において、CO<sub>2</sub>を削減するプロジェクトを推進しています。

このプロジェクトは約800万トンものCO<sub>2</sub>を削減するCDM(クリーン開発メカニズム)として、2006年2月に国連機関に登録されました。



【特徴】

- ◆原油生産に伴う随伴ガスを回収・有効利用するプロジェクトとして、世界初のCDM承認(2006年2月)
- ◆CO<sub>2</sub>削減は約800万トンの見込み(2001年12月～2011年11月分)。このうち、2005年までの449万トンの排出権が発行(2008年2月)されており、1回の排出権発行数量としては、世界最大

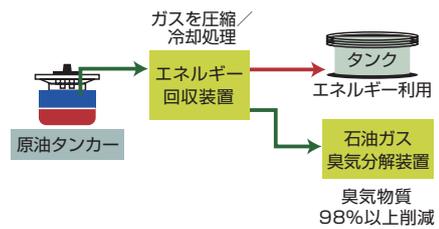
## 輸送・備蓄

### 輸送・備蓄段階におけるCO<sub>2</sub>削減

原油の輸入については、タンカーを大型化し、効率的な輸送により備蓄基地に搬入します。また、タンカーの適正速度での運行管理や備蓄基地で原油保温に使用するエネルギーの個別管理の徹底などの省エネ施策を実施し、CO<sub>2</sub>の削減に取り組んでいます。

#### 原油タンカー排出ガス処理設備

タンカー排出ガス処理設備(イメージ)



新日本石油基地は、同設備により原油タンカーの排出ガス中に含まれる約70%のVOC(揮発性有機化合物)を回収し、エネルギーとして有効利用するほか、臭気物質も削減しています。

本技術は産油国での原油出荷基地において、エネルギーの有効利用と環境対策に寄与するものであり、「第5回日経ものづくり大賞」「第37回日本産業技術大賞審査委員会特別賞」など、数々の賞を受賞しました。

【特徴】

- ◆日本初となる原油タンカーからの排出ガス処理設備
- ◆臭気対策、VOC対策、エネルギー回収の3つの機能
- ◆VOCを直接原油に吸収させるユニークなプロセス

### ▶ サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>の排出量

対象会社	探鉱・開発		輸送・備蓄		精製・生産		物流・販売		合計
	●新日本石油開発		●新日本石油タンカー ●新日本石油基地 ●沖縄石油基地 ●志布志石油備蓄 ●上五島石油備蓄		●新日本石油精製 ●日本海石油 ●和歌山石油精製 ●新日石プラスト		●新日本石油		
CO <sub>2</sub> 排出量 (万トン)	07年度	53	65	1,483	68			1,669	
	08年度	53	61	1,419	63			1,596	
	増減	0	▲4	▲64	▲5			▲73	

サプライチェーン  
取り組み  
の  
取組み

## ● 環境貢献活動

CO<sub>2</sub>吸収貯蔵機能、生物多様性保全機能などのさまざまな役割に注目し、森林保全、里山保全などの環境貢献活動に従業員およびその家族がボランティアで取り組んでいます。



「ENEOSの森」にて森林保全活動



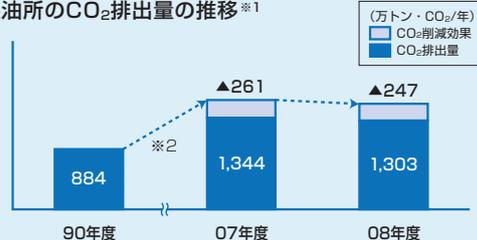
「東京グリーンシップ・アクション」参加による里山保全活動

## 精製・生産

精製段階におけるCO<sub>2</sub>削減

当社グループのCO<sub>2</sub>排出量の約8割は精製段階で生じます。このため精製段階でのエネルギー消費効率の向上を最重要課題ととらえ、「2010年度の精製段階のエネルギー消費原単位1990年度比、20%削減」を目標に掲げ、最先端の技術の開発・導入や生産工程の改善、放熱ロスの削減など、さまざまな省エネ活動に取り組んでいます。

## ■ 製油所のエネルギー消費原単位の推移※1

■ 製油所のCO<sub>2</sub>排出量の推移※1

2008年度のエネルギー消費原単位は1990年度比17.0% (11.38→9.44) 削減となりました。これはCO<sub>2</sub>排出量で247万トン相当の削減効果となります。

※1 当社グループの石油精製部門である、新日本石油精製(川崎製造所を除く)・日本海石油・和歌山石油精製が対象となります。

※2 90年度対比エネルギー消費原単位の削減が行われなかった場合のCO<sub>2</sub>排出量

## 物流・販売

物流段階におけるCO<sub>2</sub>削減

物流段階においては、輸送ルートの最適化、油槽所の集約、タンクローリーの大型化などの物流効率化を進めています。

またエコドライブコンテストへの参加などにより、タンクローリーの効率運転も徹底しています。

環境配慮商品の提供によるCO<sub>2</sub>削減

## ■ 環境ハイオク ENEOS NEW ヴィーゴ

最先端の環境配慮商品として、燃費を向上させる摩擦調整



剤とともに、新たな清浄剤を配合し、国内最先端の清浄性能を実現しており、CO<sub>2</sub>や規制排出ガスの排出量を低減させます。

また、サルファーフリー化によって、直噴リーンバーン(希薄燃焼)などの高効率エンジンの普及が可能となります。

## ■ バイオマス燃料

原料となる植物がCO<sub>2</sub>を吸収して成長することから、地球温暖化防止対策として注目されています。

◆2007年4月からバイオエタノールをETBE※3として配合した「バイオガソリン」の試験販売を開始



2009年6月からは、本格導入に向けたステップとして、バイオガソリンを販売するSSを約1,000カ所に拡大

◆ディーゼル車用では、パーム油など植物油脂を水素化した軽油(BHD※4)を開発し、2007年10月から2008年3月まで、東京都・トヨタ自動車・日野自動車と共同で、都営バスのデモ走行を実施

※3 Ethyl Tertiary Butyl Etherの略称

※4 Bio Hydrofined Dieselの略称

## 〈参考〉

消費(お客様)		CO <sub>2</sub> 排出量※5 (万トン)
07年度	08年度	増 減
13,143	11,163	▲1,980(▲15.1%)

※5 自動車や工場など、お客様の燃料消費に伴うCO<sub>2</sub>排出量を参考として掲載しました。当社の国内向け燃料油販売数量に油種別の排出係数を乗じて算出しています。

(注) ●2008年度データは、2008年10月に九州石油と経営統合したことにより、同社のデータを加算し、第三者審査を受けています。なお、過年度分のデータは、官庁報告数値を加算して記載しています。

●CO<sub>2</sub>排出量は、環境省「事業者温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル Ver.2.4」により算出しました。(メタン・一酸化二窒素を含みます。)



# エネルギーを 安定供給 するために

新日本石油グループは、  
現在、12カ国で石油・ガスの開発事業を行っています。  
資源国とのパートナーシップを強化しながら、  
エネルギーの安定供給に努めています。



## 自主開発油田、ガス田確保へ

### 安定供給に向けた事業戦略

IEA(国際エネルギー機関)の長期見通しでは、2030年時点の世界の一次エネルギーに占める石油の比率は30%、日本政府の見通しでも同年時点における比率は35%と、依然として石油はエネルギー供給の大宗であると言えます。加えて、中長期的には中国などの新興国の需要増を背景に、需給は逼迫すると見込まれています。

このような背景から日本政府は「新・国家エネルギー戦略」において、自主開発原油の比率を2030年までに40%程度まで引き上げることを目標としています。以上を踏まえ、当社グループの上流部門を担う新日本石油開発は、2015年度に生産量を日量20万バレル超とすることを目標として事業活動に取り組んでいます。具体的には第4次中期経営計画において、次の3つを事業戦略とし、持続的成長を目指します。

- ①4つのコア地域(東南アジア・オセアニア・北海・米国のメキシコ湾)を中心とする既存油田・ガス田の追加開発
- ②上記コア地域およびリビア・イラクなどでの新規油田・ガス田の探鉱・開発
- ③上記①、②による段階的な生産量拡大

石油開発会社としては、探鉱・開発・生産の各段階における環境や労働安全衛生(HSE:Health,Safety and Environment)への配慮が欠かせないため、HSEを事業遂行上の最優先事項と位置付けて取り組んでいます。

### 安定供給のためにさらなる挑戦をしています

近年、リビアには世界中から多くの石油会社が進出し、石油探鉱ブームといった活況を呈しています。新日本石油開発でも2005年、首都トリポリ市に事務所を開設し、異文化の特異な生活習慣の中で日夜、探鉱活動にまい進しているところです。



大橋 秀俊  
新日本石油開発  
執行役員トリポリ事務所長

探鉱は商業生産に足る原油・天然ガスの発見をもって成功とされますが、常に少数の勝者と圧倒的多数の敗者を生み出すという厳しい現実があります。エネルギーの安定供給という使命を担う中核的な事業とするためにも、未開拓な産油国での探鉱に挑戦し続けます。

## 最近の取り組み

2008年5月にパプアニューギニア政府と当社を含むパートナー集団との間でLNG事業実施の基本合意に至り、基本設計作業を開始しました。その後、12月に同国内のLNG・原油権益をAGL社(オーストラリア・大手ガス供給会社)から取得、2009年1月には石油・天然ガス開発会社であるオイルサーチ社より探鉱権区を取得しました。新日本石油開発は同国におけるLNG事業を、マレーシア・インドネシアで進行中のプロジェクトに続く第3のLNG事業として位置づけ、安定供給元として確保していきます。

また、2009年1月に英領北海において天然ガスを発見し、有望なガス層であることが認められたことから、今後、商業化に向け検討を進めます。そのほかにも、リビアの海上鉱区における試掘に向けた準備作業や米国メキシコ湾での天然ガス層の発見、マレーシア・マレー半島沖での鉱区取得など、事業拡大を進めています。

## 資源国とのパートナーシップ

### 資源国での社会貢献活動

当社グループはベトナム・ランドン油田の生産開始以降、資源国の地域社会の一員として、積極的に社会貢献活動を行っています。これまでに、ベトナムでは北

部ラオス国境付近の小学校やハノイ郊外の中学校に校舎を、ベトナム戦争の激戦地となった中部地域には、身体にハンディキャップを持つ子どもたちのためのリハビリセンターを寄贈しました。また、これらの施設を定期的に訪問し、子どもたちとの交流を続け、成長を見守っています。

2008年度の活動としては、中北部に位置するビンアン中学校に新たに校舎を寄贈しました。また、天然ガスなどの生産を行っているマレーシアでも、総合病院に医療機器を寄贈しました。



ビンアン中学校の新校舎

### 資源国での技術協力活動

財団法人国際石油交流センター(以下、JCCP)が実施する「産油国石油産業基盤整備事業」の一環として、UAE(アラブ首長国連邦)国内アルアイン市で、下水道用レコサル\*製品の実証試験を開始しました。

本実証試験は、UAE大学などと共に、日本国内製のレコサル製下水道管およびマンホール製品を、アブダビ下水道公社に設置し、耐酸性を検証するものです。UAEは下水道の整備を課題としており、また世界有数の硫黄生産国でもあることから、レコサル技術によって、UAEに貢献し、同国との関係を強化していきます。



レコサル製の下水道管

\*レコサルは、石油精製の副産品である硫黄と添加剤、砂・砂利などの骨材を混ぜ合わせ、型枠に流し込み徐冷して固めたコンクリート用の建設資材です。セメントコンクリートに比べ、強度・耐久性(耐酸性・耐塩性)に優れており、日本ではすでに漁礁(藻礁)・排水路用U字溝・下水管・下水施設用防食パネルなどとして実用化されています。

### 校舎寄贈に参加できたことは何よりの喜びです

新しくしっかりした校舎は、貧しい地域で暮らしている先生と子どもたちにとって、とても重要なものです。この建物で毎年新しい子どもたちを迎えられることは、本当に素晴らしいことだと思います。この寄贈活動にベトナムの一市民としてだけでなく、企業の一員として参加できることは何よりの喜びです。このプログラムが今後も続くことを願っています。



グエン・ティ・トゥ

日本ベトナム石油  
ビジネス・リエゾン・グループ  
シニア・グループマネージャー

### レコサル製品の実証試験に期待します

新日本石油が開発したこの硫黄固化体技術は、アラブ首長国連邦での硫黄生産者や下水道関係者、政府関係者にとって、大きな貢献が見込まれる技術であり、UAE大学もJCCPによる実証試験の成果に期待しています。



アブドラ・モーセン・  
オンシ・モハメッド氏  
アラブ首長国連邦大学教授



# 次世代を 支えるために

新日本石油グループは、従業員が安心して  
妊娠・出産・育児に臨むことができる  
職場環境づくりを目指して、  
次世代育成支援対策推進法に基づき、行動計画を定め、  
仕事と家庭の両立を推進しています。



## 基本的な考え方

### 次世代育成に力を入れる理由

現在、日本の社会が直面している少子化問題は、将来の国力の衰退につながりかねない重大な問題です。

また、従業員一人ひとりが、自らの個性と能力を最大限に発揮し、いきいきと働くためには、家庭生活の充実があればこそです。

従業員が安心して妊娠・出産・育児というライフイベントに臨むことができるような職場環境を整備することは、従業員自身のモチベーション向上および能力発揮だけでなく、会社の生産性向上、ひいては日本社会への貢

献につながると考えています。このような問題意識のもと、当社グループは、次世代育成に関するさまざまな人事制度を整備し、次世代育成支援に取り組んでいます。

具体的には、人間尊厳いきいき委員会において人事諸制度や人権啓発、人材育成などさまざまなテーマについて検討を行い、その結果を当社グループの人事施策として展開しています。また、次世代育成労使検討会議を開催し、労働組合との意見交換を通じて、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定しています。

今後は第3回行動計画のもと、妊娠・出産・育児というライフイベントをあたたく見守る職場環境づくりを目指して、諸施策を検討・実施していきます。

### ▶ 次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画

◆第3回行動計画（2009年4月1日～2011年3月31日）

目 標	対 策
安心して妊娠・出産に臨める勤務制度および運用の整備	当社従業員の実態に応じた施策を検討（例：短時間勤務制の適用範囲拡大など）
安心して育児に取り組める勤務制度および運用の整備	当社従業員の実態に応じた施策を検討（例：「ならし保育」に対応した育児休業制度の整備、および短時間勤務制の柔軟な運用など）
妊娠・出産・育児をあたたく見守る職場環境づくり	職場環境づくりのために手引きを作成 手引きは、①次世代育成の大切さ、②各ライフイベントの際に利用できる制度一覧と解説など、制度活用および理解を促進する内容

### ▶ 次世代育成(育児)を支援する制度

制 度	内 容
育児休業制度	・休業開始から14日間(暦日)は有給休暇扱い ・希望者には、情報提供端末の貸し出し ※2007・2008年度(第2回行動計画期間)の取得実績 男性 16人 女性 20人
短時間勤務制	・対象…小学校3年生以下の子を養育する者
育児休暇	・満3歳以下の子を養育するとき…3歳到達の年度末まで3日/年
看護休暇	・小学校3年生以下の子の看護をするとき…5日/年 ※小学校就学始期前の子の5日の看護休暇は保証

## ワーク・ライフ・バランスの推進

### 「さよなら残業 Action8」の取り組み

時間外労働の削減を進めるため、「さよなら残業 Action8」を実施しています。この運動の目的は、従業員がワークとライフを高い次元でバランスさせることで、持てる能力を最大限に発揮してメリハリある働き方を可能にすることです。これにより会社の生産性が向上し、会社と従業員が互いに良好な関係を構築できるものと考えています。

### ▶「さよなら残業 Action8」の概要

運動	内容
I.「20時ルールの徹底」運動	19、20時に館内に音楽を流し帰宅を促進
II.「日曜日出社禁止」運動	日曜日出社の原則禁止
III.「ノー残業デー」運動	週1日程度、部(グループ)単位で設定
IV.「マイナス30分」運動	最低月1回、各自定時30分前に退社
V.「時間外労働命令フロー徹底」運動	残業命令がない場合は、定時退社
VI.「いつまでどこまで」運動	(上司)目的・期限・品質(いつまでどこまで)を明確にして業務を命令(部下)他の業務を伝えた上で了解
VII.「管理職は率先して休む」運動	休暇を取りやすい雰囲気醸成
VIII.「自分のことは自分でやる」運動	管理職は説明資料などを極力自分で用意

### 「家族の日・週間」の取り組み (2008年11月9日～22日)

内閣府の「家族・地域のきずなを再生する国民運動」にあたって、当社グループは「さよなら残業 Action8」強化週間と位置づけて、「家族の日・週間」を2008年11月9日から22日に実施しました。こ

の取り組みを通して従業員一人ひとりが少子化対策、次世代育成の当事者であることを認識し、自らのワーク・ライフ・バランスについて考えました。



### 今まで以上に家族の大切さが分かりました

4人目の子どもが生まれた際に1カ月間育児休業を取得しました。家事・育児に追いつけられない日々は、想像以上に大変でしたが、育児の楽しさも知り、今まで以上に家族の大切さを感じることができました。最近では、そろそろ5人目が欲しいと思っています。



**水川 正明**  
新日本石油精製  
根岸製油所 発電グループ  
大吾(ダイコ)くん 1歳

### 2度目の育児休業を取得しました

長男、次男の出産時に育児休業を2回取得しました。完全母乳による授乳や布オムツの使用を長く続けたかったことに加え、保育園の入園に合わせて取得期間を決めたかったので、長期間の育児休業を取得できる制度は本当に助かりました。



**塚原 恵美子**  
新日本石油  
広報部 宣伝グループ  
嘉樹(ヨシキ)くん 3歳  
峻吾(シュンゴ)くん 1歳

### 子ども向け環境・エネルギー教室

当社グループは、次世代を担う子どもたちへさまざまな形での環境・エネルギー教育を行っています。

#### ENEOSわくわく環境教室

公募で選ばれた従業員が小・中学校に出張し、「環境・エネルギー」に関する授業を実施しています。本教室は実験やクイズを通して、楽しみながら学ぶことができるように工夫されており、終了後には「実験が好きになった」「ENEOSは地球のことを考えているんだな」という声が多数寄せられています。



### 講師コメント

普段とは違う学校という場で、ENEOSの看板を背負って子どもたちの熱い視線と向き合うことに緊張と責任を感じましたが、社会と会社、会社と自分、社会と自分の関係を見つめ直す絶好の機会であり、大変貴重な経験となりました。



**若原 浩**  
新日本石油  
需給総括部  
製品調達グループ

### ENEOS森のわくわく学校

五感を使った楽しい自然体験を通じて、私たちの生活に欠かせない自然やエネルギーの大切さを伝える1泊2日のプログラムを提供しています。



# ステークホルダーからのご意見と当社の対応

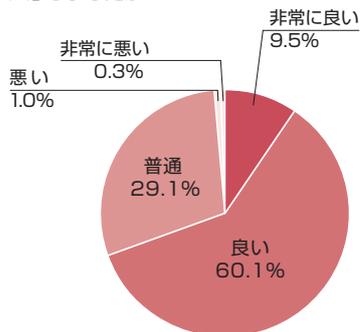
新日本石油グループは、多くのそしてさまざまなステークホルダーの皆様を支えています。  
ご意見やご提言を数多くいただくために、アンケートやヒアリングの方法を見直し、事業活動やCSR活動の改善につなげています。

## ◆「CSRレポート2008」に関するアンケート結果

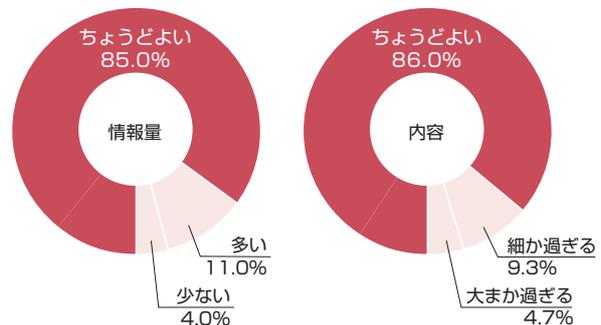
### アンケート概要

1. 回答者：3,471名(内 当社グループ社員3,401名)
2. 回答ツール：新日本石油ウェブサイト、社内イントラネット、アンケート用紙、お客様相談室 など

1. 重要な3テーマに絞り込んだ報告について、どのように感じましたか？



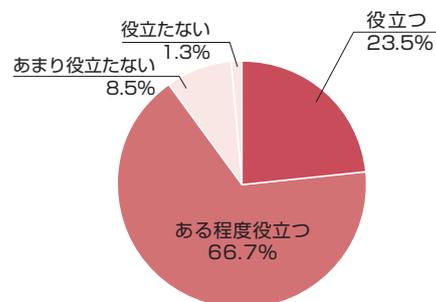
2. 今回は20ページ(前回は36ページ)で編集しましたが、本レポートの情報量と内容はいかがでしたか？



3. 当社グループのCSR活動について、どのような内容を掲載すれば良いと思いますか？(上位5項目)

自然保護活動	66%
環境配慮商品・サービス	54%
子ども向け環境教室	52%
災害支援	49%
廃棄物の削減	46%

4. 当社グループのCSR活動を社外の人に伝える場合に、本レポートは役立ちますか？[社員向けアンケートより]



## ◆お寄せいただいたご意見に対する取り組み

「CSRレポート2008」の読者アンケートおよびCSRサイトにお寄せいただいた、皆様からのご意見・ご提言と、それに対する当社グループの取り組みについてご報告します。

ご意見・ご提言	新日本石油グループの取り組み
石油の安定供給に関しての内容をもっと知りたい。	探鉱・開発部門において、自主開発油田などの確保のためのさまざまな取り組みを進めており、詳細についてP.13-14で報告しています。 また、輸送・備蓄・精製・生産・物流・販売の各段階においても、石油を安定的に供給するための取り組みを行っており、当社ウェブサイトに掲載しています。
従業員への環境教育の観点で、現在、全社的な環境活動として行っていることを具体的に教えてほしい。	従業員の環境教育の一環として、新日本石油およびグループ6社の全従業員を対象に環境教育Eラーニングを実施しており、現在、約10,000人の従業員が受講済みです。 また、環境ボランティア活動に積極的に参加する人材を育成するために、当社グループ従業員およびその家族を対象に、森林保全活動の体験や実習を中心とした「環境ボランティアリーダー研修」を年3回開催しています。
CSR活動が自己満足にならないように、第三者意見の充実など、いろいろな人の意見を聞くべきである。	さまざまなステークホルダーからご意見を聞くべく大規模なアンケートを実施し、約3,500名の回答をいただきました。また、CSR専門家からのご意見・ご提言や、マスコミ・調査機関などから質問事項をいただき、いずれも改善のための参考にさせていただいています。

## 第三者意見



辰巳 菊子氏

社団法人日本消費生活アドバイザー・  
コンサルタント協会  
常任理事 環境委員長

経済と暮らしの基盤となるエネルギーが持続可能であることが、安心できる暮らしの大前提です。暮らしの持続可能性を考えると、食料品の40%という自給率の少なさは常に話題となるのに比べ、エネルギーの自給率が4%であるという厳粛な事実は省エネという言葉に隠れて見えにくいものです。

このような状況に対し、「エネルギーの未来を創造」し、「エネルギーの安定供給」と「地球環境との調和」に向けて努力するという理念を持つ新日本石油に対する期待はいやが上にも大きなものとなります。

今年度のCSRレポートでは、ステークホルダーの関心や期待を広く収集し、それを基にテーマを3つ選定していますが、それらのテーマは、まさに私の新日本石油への期待と関心に重なります。地球温暖化問題は避けて通れず、化石燃料の資源枯渇問題も目前に控えています。

「エネルギーの未来を創造」というキーワードは、低炭素社会に向けた取り組みと一体化し、ひいては安定供給にもつながるものと確信します。低炭素社会に向けた新エネルギーの開発や販売に力を入れ、社内だけでなく、外部の研究開発への支援プログラムも充実していることが分かり、エネルギーの未来を明るくとらえることができました。

商品の一生を知り、商品と企業を選択することが、これからの消費者の役割であると思います。そのためには消費者に商品の一生についての説明が必要です。折しも昨年来、商品に付けるカーボンフットプリント(商品のライフサイクル全般にわたって排出された温室効果ガスをCO<sub>2</sub>排出量に換算して表したもの)が話題になっています。例えば太陽光発電パネルなどで試みるのもひとつの説明方法と考えます。

また、エネルギーの安定供給のところでは、資源国とのパートナーシップなど、製品の上流の状況も持続可能性の視点から説明をされています。これらの情報をどのようにコミュニケーションするのが最大の課題ですが、私たちに一番近いENEOSはSSです。CSRレポートやウェブサイトだけでなく、この最良のコミュニケーションステーションをさらに生かされることを期待しています。



小室 淑恵氏

株式会社ワーク・ライフバランス  
代表取締役社長

ワーク・ライフ・バランスとは「仕事と生活の相乗効果を高める考え方と取り組み」全般を指すものです。特に企業には育児や介護といった時間的制約や障がいを持つ人も含むすべての社員の能力・視点・アイデアを生かし、お客様や社会の期待に応えていくことが求められます。

今後、団塊世代の介護が必要になる割合が高くなるにつれ、その子ども世代である働き盛りの社員、特に男性社員も介護による休業や短時間勤務といった働き方を選択する時代になります。家庭生活・社会生活での役割をきちんと果たしながら、時間的制約があっても誇りを持って仕事に取り組み、社会に価値を還元できる職場環境をつくるためには、今から積極的にワーク・ライフ・バランスの実現を進めることが不可欠です。

障がい者雇用率が平均を上回り、新たな雇用創出という社会貢献を進めるとともに、これまでの男性育児休業取得者がすでに10名以上いることなど、男女問わず育児参画しやすく多様性を生かせる場が新日本石油にあることは、彼らの高い職場経験を地域社会に還元するという側面からも高い評価に値するでしょう。

ワーク・ライフ・バランスの推進は、もはや一企業の問題ではありません。自社の社員だけでなく社員の配偶者の会社でも取り組みが進まなければ、結局のところ家庭における協力が得られず、ワーク・ライフ・バランスは実現できなくなるからです。つまり、自社を取り巻くすべての環境＝社会をワーク・ライフ・バランス型にすることが重要になります。

そのためには「さよなら残業 Action8」など社員の働き方を見直す施策を積極的に展開し、次世代育成環境の整備を根本的に進める新日本石油の役割は、今後さらに大きくなっていくでしょう。業界のリーディングカンパニーとして、より一層のワーク・ライフ・バランスの実現に取り組んでいただくことを期待してやみません。

## 会社・グループ概要

社 名：新日本石油株式会社  
NIPPON OIL CORPORATION

創 立：1888年5月10日

代表取締役会長：渡 文明

代表取締役社長：西尾 進路

資 本 金：1,394億円

連 結 売 上 高：73,892億円(2008年度)

単 体 売 上 高：66,581億円(2008年度)

連 結 従 業 員 数：14,144人(2009年3月末)

単 体 従 業 員 数：2,454人(2009年3月末)

## 沿革

1888年：日本石油設立

1931年：三菱3社(本社、鉱業、商事)と米国アソシエイテッド石油(後のゲッティ石油)の折半出資により三菱石油設立

1933年：興亜石油設立

1951年：日本石油とカルテックス社の折半出資により日本石油精製設立

1960年：九州石油設立

1968年：東北石油設立

1999年：日本石油・三菱石油合併、日石三菱スタート

2002年：グループ精製会社3社(日石三菱精製、興亜石油、東北石油)を統合、新日本石油精製スタート社名を日石三菱より新日本石油に変更

2008年10月：九州石油と経営統合

## 財務ハイライト

業務・財務データや第4次中期経営計画の詳細については、有価証券報告書、株主通信または、新日本石油ウェブサイトをご覧ください。

[www.eneos.co.jp/company/ir](http://www.eneos.co.jp/company/ir)

### 【連結売上高】

(億円)		
06年度	07年度	08年度
66,243	75,240	73,892

### 【連結経常利益、連結当期純利益】

(億円)			
	06年度	07年度	08年度
連結経常利益	1,866	2,757	▲2,754
連結当期純利益	702	1,483	▲2,516

### 【連結ROE】

06年度	07年度	08年度
5.9%	11.8%	▲22.6%

### TOPIC ENEOS野球部V9達成!

新日本石油ENEOS野球部(横浜市代表)は、第79回都市対抗野球大会において13年ぶり9回目の優勝を果たし、自己の持つ最多優勝記録を更新しました。



# ウェブサイトを知る新日本石油

新日本石油グループをより深くご理解いただくため、当社ウェブサイト(www.eneos.co.jp)上にさまざまなコンテンツをご用意しています。当社グループの歴史、技術開発力や研究成果のほか、当社グループの知見に基づいた幅広い石油情報も公開していますので、ぜひご覧ください。

## ▶ 新日本石油 写真で見る120年

🔗 [www.eneos.co.jp/company/history120](http://www.eneos.co.jp/company/history120)



1888年創立の当社は、2008年に120周年を迎えました。これまでの歴史を写真や動画で紹介します。

## ▶ ENEOS MUSEUM

🔗 [www.eneos.co.jp/company/museum](http://www.eneos.co.jp/company/museum)



当社グループは、さまざまな製造技術や研究開発に取り組んでおり、これまでに、官公庁、財団、マスコミおよび学会などが主催する優れた技術・製品に対する表彰を受賞しています。

## ▶ 私たちの仕事、そしてエネルギーの明日

🔗 [www.eneos.co.jp/company/brand](http://www.eneos.co.jp/company/brand)



石油の探鉱・開発から精製・販売まで、また、燃料電池をはじめとする新エネルギーなど、当社グループのさまざまな事業について紹介します。

## ▶ ENEOS Techno Station

🔗 [www.eneos.co.jp/company/techno](http://www.eneos.co.jp/company/techno)



当社グループは、品質向上・環境対応などさまざまな角度から、多種多様な研究に取り組んでいます。エネルギー社会の将来を見据え、石油関連分野のみにとどまらない広範囲な研究開発を進めています。

## ▶ 石油便覧

🔗 [www.eneos.co.jp/binran](http://www.eneos.co.jp/binran)



1921年の初版以降、19版を重ねている当社編集による石油専門書「石油便覧」を、社会貢献の一環として2008年6月にウェブサイト版として公開しました。石油産業の現況や歴史、石油製品の用途など、石油に関する情報を幅広く詳細に掲載しています。

## ▶ ENEOS TV

🔗 [www.eneos-tv.jp](http://www.eneos-tv.jp)



当社グループの商品・サービスやCSRの取り組みなどを、分かりやすく動画で紹介しています。

## 新日本石油株式会社

〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号

お問い合わせ先

新日本石油お客様相談室

フリーダイヤル 0120-56-8704

[www.eneos.co.jp](http://www.eneos.co.jp)

発行部署 広報部

発行 2009年6月



## 第三者審査報告書

平成21年6月3日

新日本石油株式会社

代表取締役社長 西尾 進路 殿

株式会社トーマツ審査評価機構

代表取締役社長 **稲永 弘**



### 1. 審査の対象及び目的

当審査評価機構は、新日本石油株式会社(以下「会社」という)が作成した「新日本石油グループ CSRレポート2009」(以下「CSRレポート」という)について審査を実施した。審査の目的は、CSRレポートP.11～P.12に記載されている2008年度の環境定量情報が、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、正確に測定、算出されているかについて、独立の立場から結論を表明することを目的として審査を実施した。

### 2. 経営者及びCSRレポートの審査を行う者の責任

CSRレポートの作成責任は会社の経営者にあり、当審査評価機構の責任は、独立の立場からCSRレポートに対する結論を表明することにある。

### 3. 実施した審査の概要

当審査評価機構は、当該審査の結論表明にあたって限定的な保証を与えるために十分に有意な水準の基礎を得るため、「国際保証業務基準(International Standard on Assurance Engagements)3000」(2003年12月国際会計士連盟)及び「環境報告書審査基準案」(平成16年3月 環境省)を参考にし審査を行った。

審査の手続の概要は、CSRレポートP.11～P.12に掲載されている2008年度の環境定量情報について、サンプリングにより集計表とその基礎資料との照合、作成責任者及び担当者に対する質問、関連する議事録・規程・ISO 関連資料等の閲覧及び照合、事業所視察、その他根拠資料となる内部資料及び外部資料で利用可能なデータと比較し検討した。

### 4. 結論

「3. 実施した審査の概要」に記載した審査手続を実施した限りにおいて、CSRレポートP.11～P.12に記載されている2008年度の環境定量情報が、「環境報告ガイドライン2007年版」(環境省)及び「GRI サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」を参考にし、会社が採用した算出方法等に従って、すべての重要な点において正確に測定、算出されていないと認められるような事項は発見されなかった。

### 5. 特定の利害関係

会社と当審査評価機構又は審査人との間には、わが国の公認会計士法の規定に準じて記載すべき利害関係はない。

以上

# 新日本石油グループ CSRレポート2009 読者アンケート

アンケートは、新日本石油ウェブサイトからもご回答いただけます。  
[www.eneos.co.jp/company/csr/iken](http://www.eneos.co.jp/company/csr/iken)

お差し支えなければ、以下にご記入ください。

- お立場： お客様  お取引先  公共機関  学校・教育機関  
 企業・団体  株主・投資家  NGO・NPO  調査・研究機関  
 報道関係者  新日本石油グループ事業所の近隣にお住まいの方  
 新日本石油グループ従業員、家族  その他（ ）  
 年 齢： 10代  20代  30代  40代  50代  60代  70代以上  
 性 別： 男性  女性

**Q1**：本レポートでは、編集方針に述べたとおり、重要な3テーマに絞り込んでご報告しました。どのようにお感じになりましたか？

- 良い  普通  悪い

**Q2**：今回のレポートは20ページで編集しましたが、情報量についてはいかがでしたか？

- 多過ぎる・詳し過ぎる  適切である  少な過ぎる・十分でない

**Q3**：レポート中の表や図の見やすさについてはいかがでしたか？

- 見やすい  普通  見づらい

**Q4**：各項目について、当社がお伝えしたかったことが伝わりましたか？またその印象度はいかがでしたか？

項 目	お伝えしたかったこと	内 容		印象度	
		伝わった	伝わらなかった	印象に残った	印象に残らなかった
トップコミットメント【P3-4】	当社が進もうとしている方向性	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新日本石油グループのCSR活動イメージ【P5-6】	当社グループのCSRの取り組みイメージ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
地球温暖化防止の取り組み【P7-12】	新エネルギー事業などの温暖化防止対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
エネルギーの安定供給に向けた取り組み【P13-14】	自主開発油田の確保などの安定供給対策	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
次世代育成支援の取り組み【P15-16】	次世代育成のための社内外の取り組み	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ステークホルダーからのご意見と当社の対応【P17】	いただいたご意見の詳細と当社の対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
第三者意見【P18】	CSRの専門家からの当社へのご提言	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

特に印象に残った点がございましたら具体的にご記入ください。

**Q5**：新日本石油グループのCSR活動について知りたいことはどれですか？（P5～6のCSR活動イメージ図をご参照ください）

- 環境マネジメント  品質保証  コンプライアンス  製油所等での安全  
 地球温暖化の防止対策  社会貢献  コーポレートガバナンス  危機管理  
 環境負荷低減の取り組み  人間尊重  情報セキュリティ  株主・投資家対応  
 エネルギーの安定供給  
 その他（ ）

**Q6**：本レポートおよび新日本石油グループについて、ご意見やご要望などがございましたら、ご自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

郵送先  
FAX送信先

〒105-8412 東京都港区西新橋一丁目3番12号  
FAX: 03 (3502) 9351

新日本石油株式会社 広報部